

**令和5年度大分県計画に関する
事後評価**

**令和7年1月
大分県**

3. 事業の実施状況

令和5年度大分県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 11,172 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に伴う医療ニーズの変化に備え、効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の適正化を図るとともに、医療機関の機能分化・連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標： 令和5年度基金を活用して再編を行う病床数 55床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の推進のため、医療機関が地域医療構想に即した病床の再編を行う場合、減少する病床数に応じて給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 5 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 5 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和5年度基金を活用して再編を行う病床数医療機関数 急性期病床 164床→110床（▲54床） 計 164床→110床（▲54床）	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により急性期病床が54床減少され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議及び医療審議会において、関係医療機関等に事業実施の合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。</p> <p style="color: red;">医療機関の再編計画に変更があったため、当初計画時により病床</p>	

	数が下回ったもの。本事業等により、引き続き病床数の適正化や医療機関の機能分化・連携を進める。
その他	

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	【NO.2（医療分）】 訪問看護ステーション管理者育成事業	【総事業費】 1,609 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。 アウトカム指標： 訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：7,369人(1%増)	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、管理者研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：8,967人(22.9%増) （1）事業の有効性 訪問看護ステーションの制度や経営面での研修実施により、中小規模ステーション管理者の運営に対する意識の変化につながった。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 訪問看護ステーション施設設備整備事業	【総事業費】 9,809 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の過疎地域には医療資源が乏しく、在宅医療への移行が困難な地域がある。人生の最期を自宅で迎えたいと考える者は40.6%であり、その実現には訪問看護ステーションの設置が必須である。	
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：7,369人(1%増)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、設備整備に対する補助を実施する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	訪問看護ステーション (サテライト) の設置 (1 箇所)	
アウトプット指標 (達成 値)	訪問看護ステーション (サテライト) の設置 (2 箇所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：8,967人 (22.9%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションの設備整備により、訪問看護ステーションの新設が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護のサービス提供体制が不十分な地域に訪問看護ステーションが新設されることにより、効率的にサービスを提供することにつながった。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 訪問看護強化事業	【総事業費】 3,592 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県訪問看護ステーション協議会、大分県看護協会)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護 師の確保が必要となっている。 アウトカム指標： 訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：7,369人(1%増)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護師や看護学生等を対象とした就業 Web ガイダンスやイ ンターンシップを開催 ・医療機関の看護職員を対象とした訪問看護ステーション出向研修 を実施 	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	ガイダンスの開催回数 (1回)	
アウトプット指標 (達成 値)	ガイダンスの開催回数 (1回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：8,967人 (22.9%増)	
	(1) 事業の有効性 訪問看護に特化した就業 Web ガイダンスやインターンシップを 実施することで、訪問看護師の確保につながった。	
	(2) 事業の効率性 大分県看護協会及び大分県訪問看護ステーション協議会の専門 性を活かしての事業展開により効率的に事業実施できた。	
その他		

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 訪問看護師養成事業	【総事業費】 1,302 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保と看護技術の向上が必要となっている。	
	アウトカム指標： 訪問看護ステーションの看護師及び准看護師の従事者数の増加 R3：1,010人 → R5：1,020人(1%増)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	研修の開催回数 (1回)	
アウトプット指標 (達成 値)	研修の開催回数 (1回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーションの看護師及び准看護師の従事者数の増加 R3：1,010人 → R5：1,256人 (24.4%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護の従事希望者や従事初心者等を対象に研修を実施することで、訪問看護師の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分県看護協会の専門性を活かしての事業展開により効率的に事業実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のための必要な事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】 直接服薬確認 (DOTS) 事業	【総事業費】 934 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国上位のなか、結核の発見の遅れが課題になっている。高齢者の結核を早期発見するためには、医療従事者および社会福祉施設職員に正しい知識を普及し地域の体制を構築することが必要。 アウトカム指標： 症状出現から結核診断までの期間を 3 カ月以上要した結核患者の割合 R3 : 23.0% → R5 : 21.0%	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者を対象とした結核の検査・診断に関する研修 ・社会福祉施設職員を対象とした結核の基礎知識、感染予防対策、患者支援に関する研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関及び社会福祉施設を対象とした研修実施回数 3 回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関及び社会福祉施設を対象とした研修実施回数 6 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 症状出現から結核診断までの期間を 3 カ月以上要した結核患者の割合 R3 : 23.0% → R5 : 35.9%</p> <p>(1) 事業の有効性 医療従事者、社会福祉施設職員向けに研修会を実施することで患者を早期発見でき、スムーズに治療を開始し結核診療技術の向上につながったケースがあった。</p> <p>(2) 事業の効率性 結核拠点病院、結核診療支援センターと連携して行うことで、効率的に事業実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 オーラルフレイル多職種連携強化事業	【総事業費】 898 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高齢化が進む中、口腔機能の衰え（オーラルフレイル）は、全身の衰え（フレイル）のきっかけとして重要視されている。また、口腔機能低下症の検査や管理の医療保険導入、大分県後期高齢者医療広域連合による高齢者に対する歯科口腔健診の実施等により、高齢者の摂食嚥下障害等の口腔機能低下症が可視化されるようになってきた。</p> <p>大分県の在宅歯科診療において、歯科衛生士、介護支援専門員、医師、訪問看護師、リハビリ専門職、管理栄養士等との連携により、口腔衛生管理やオーラルフレイル予防といった、歯科口腔保健分野からのアプローチはこれまで多く実践されてきた。しかし、摂食嚥下障害等のオーラルフレイルを早期に発見し、多職種連携による食支援に取り組み、症状の悪化防止、改善を図るといった、歯科口腔医療分野からのアプローチは十分ではない。</p> <p>今後よりよい患者支援のためには、オーラルフレイルや食支援に対し、歯科口腔医療分野からより早期に介入できるよう、多職種連携による取り組みを強化する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： オーラルフレイルと判断できる専門職（介護支援専門員、医師、看護師、管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科医師等）の人数：オーラルフレイル研修会受講人数の8割</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>オーラルフレイルや食支援に関する取り組みを強化するため、病院 NST（栄養サポートチーム）に取り組む管理栄養士や関連職種、摂食嚥下障害に対応する言語聴覚士、口腔健康管理を実践する歯科衛生士、歯科医師等が連携し、以下の事業を行う。</p> <p>検討会：オーラルフレイルや食支援に関する取り組みにおいて、各職種が現在抱えている問題、多職種連携に必要な知識等の抽出を行う。R4 事業にて作成した冊子に関して、問題点があれば修正案を検討する。5 回開催予定。</p>	

	<p>研修会：検討会で抽出された問題点や知識の共有を行う。1回開催予定。</p> <p>連携冊子の活用・増刷：各職種間の知識の共有、病院 NST と在宅介護医療関係者との継続的な患者支援のため、R4 事業にて作成した冊子の普及・活用を図る。2,500部増刷予定。</p>
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>オーラルフレイル検討会開催回数 5回</p> <p>オーラルフレイル研修会開催回数 1回</p> <p>オーラルフレイル連携マニュアル増刷部数 2,500部</p>
アウトプット指標(達成値)	<p>オーラルフレイル検討会開催回数 5回</p> <p>オーラルフレイル研修会開催回数 1回</p> <p>オーラルフレイル連携マニュアル増刷部数 2,000部</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>オーラルフレイルと判断できる専門職(介護支援専門員、医師、看護師、管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科医師等)の人数：</p> <p>オーラルフレイル研修会受講人数の8割 145人</p> <p>R3：0人 → R4：83人 → R5：228人</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>検討会・研修会の開催により、多職種協働による在宅歯科医療提供及び円滑な連携体制の構築を図ることができた。</p> <p>連携マニュアルの増刷により、病院 NST と在宅介護医療関係者との継続的な患者支援に活用することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>歯科医療、口腔健康管理の専門知識や、各種研修に対しての実績、ノウハウを持つ大分県歯科医師会への補助を実施することで、効率的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8 (医療分)】 在宅医療に貢献する薬剤師の確保対策	【総事業費】 814 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域包括ケアや在宅医療が進む中、在宅訪問を行える薬局薬剤師が不足しており、在宅医療への関わりが遅れている。 アウトカム指標： 地域連携薬局の認定施設数 R4：23 施設 → R5：28 施設	
事業の内容（当初計画）	<p>① 薬学部在学生への県内就職推進対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬学部在学生向けに県内就職を誘引するリーフレットを作成し、大学や学生に配布。（県内の求人情報等を掲載） 主に九州管内の薬学部・薬科大学を訪問し、学校の就職担当者や在学生と面談し、県内就職を誘引。 <p>② 未来の薬剤師確保対策事業（薬学部進学者推進対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬剤師のお仕事紹介リーフレットの作成・配布。 中高生向けの出前講座、職業体験、薬学部進学セミナー（イベント）等の開催 	
アウトプット指標（当初の目標値）	薬学部・薬科大学の訪問校数（8校） 中高生向け薬剤師確保対策事業（出前講座・職業体験・セミナー）への参加中高校生数（合計100人）	
アウトプット指標（達成値）	薬学部・薬科大学の訪問校数（11校） 中高生向け薬剤師確保対策事業（出前講座・職業体験・セミナー）への参加中高校生数（合計460人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域連携薬局の認定施設数 R4：23 施設 → R5：31 施設</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により県内で就職する薬剤師が増えることにより、「地域連携薬局」の認定数が増え、在宅医療が推進している。</p> <p>（2）事業の効率性 在籍者数のアンケート調査結果を基に大分県出身者の多い大学への個別訪問や県内就職を誘引するリーフレットの配布を行い、効</p>	

	率的に薬剤師の確保を行っている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.9 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 46,719 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部地域医療学センター)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。	
	アウトカム指標： 臨床研修終了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 R3:25 人 → R5:43 人	
事業の内容 (当初計画)	①地域医療支援センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ②地域医療研究研修センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。 ③地域医療対策協議会における協議・調整 地域医療対策協議会を通じ、医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う。 ④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣・あっせん数 (103 人) ・キャリア形成プログラムの作成数 (74 件) ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (100%)	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数 (102 人) ・キャリア形成プログラムの作成数 (74 件) ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (100%)	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 H30：25人 → R5：43人
	<p>(1) 事業の有効性 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】 地域医療を担う医師確保対策事業 (大分県医師研修資金貸与事業、大分県医師 留学研修支援事業)	【総事業費】 58,500千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要	
	アウトカム指標： 直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 90%以上 (R1～R5:90%以上)	
事業の内容 (当初計画)	①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修資金貸与医師数 26人 ・留学研修支援医師数 3人	
アウトプット指標 (達成値)	・研修資金貸与医師数 31人 ・留学研修支援医師数 3人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 89.1% (R1～R5)
	<p>(1) 事業の有効性 勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進することで、医師の県内定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率化が図れた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.11 (医療分)】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 85,243 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R2：86人 → R5：86人 (現医師数の維持) ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 R2調査：43.0人 → R5調査：43.0人 (現医師数の維持) 	
事業の内容 (当初計画)	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当支給者数 191人 ・分娩手当支給施設数 28施設 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当支給者数 220人 ・分娩手当支給施設数 27施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R2：86人 → R5：90人 ・産婦人科医師数 	

	15～49 歳女子人口 10 万対医師数 R2 調査：43.0 人 → R5 調査：47.9 人（現医師数の維持）
	<p>（１）事業の有効性 地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を概ね確保できた。分娩手当支給者数、支給施設数の目標も概ね達成できた。新生児科・小児科医師に対して、NICU に入院する新生児の担当医手当を支給することにより、処遇が改善され、新生児科医等の確保が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。 地域の周産期医療体制の中核である周産期母子医療センターへ事業実施することにより、効率的に医療提供体制の安定化が図られた。</p> <p>（３）アウトプット指標が未達成の原因及び改善の方向性 分娩施設数の減少等により、支給施設数の指標が未達成となった。今後も分娩を取り扱う施設に対して制度を周知し、分娩手当の支給による産科医等の処遇改善を支援していく。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12（医療分）】 結核地域医療体制強化事業	【総事業費】 20,464 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部・西別府病院）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、継続者育成および結核診療の支援が必要	
	アウトカム指標： 結核拠点病院入院勧告患者の入院期間中央値 R3：98 日 → R5：80 日	

事業の内容（当初計画）	地域における結核医療体制の充実を図るため、結核拠点病院に設置している結核診療支援センターの設置継続と機能強化を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域医療機関等を対象とした研修実施回数 2回 ・結核拠点病院における退院支援カンファレンスの実施回数 40回
アウトプット指標（達成値）	・地域医療機関等を対象とした研修実施回数 5回 ・結核拠点病院における退院支援カンファレンスの実施回数 37回
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 結核拠点病院入院勧告患者の入院期間中央値 58日
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>結核モデル病床及び第二種感染症指定医療機関の医師が適時、結核診療支援センターからの診療支援を受けることで、地域における結核患者のスムーズな受け入れ及び結核診療技術の向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>結核拠点病院の医師、結核診療支援センター長が協力し、効率的に地域の医療従事者向けに研修会を実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13（医療分）】 医師短時間正規雇用支援事業	【総事業費】 35,787千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。	
	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した医師数 R3：8人 → R5：11人	
事業の内容（当初計画）	医師を雇用する医療機関に対し、医師の出産・育児、介護と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する医療機関数 9施設	

アウトプット指標(達成値)	助成する医療機関数 5施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 短時間正規雇用を活用した医師数 R3：8人 → R5：12人
	<p>(1) 事業の有効性 医師の出産・育児、介護と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 女性医師復職支援事業	【総事業費】 1,728千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院女性医療人キャリア支援センター	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児後に復職しやすい環境の整備が必要となっている。	
	アウトカム指標： 復帰支援プログラムの作成医療機関数 6医療機関	
事業の内容(当初計画)	出産・育児等により多様な働き方を必要とする女性医師の復職しやすい環境の整備、復職支援を通じた人材確保の推進のため、県内医療機関の復職支援プログラム作成を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	復帰支援プログラム作成依頼病院数 153病院	
アウトプット指標(達成値)	復帰支援プログラム作成依頼病院数 80病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 復帰支援プログラムの作成医療機関数 1医療機関	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内病院に対してプログラム作成依頼を行い、特に時間外労働の多い医療機関を中心にプログラム作成・完成させることで、女性医師の復職しやすい環境の整備、復職支援を通じた人材確保を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.15 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 104,325 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県(大分県看護協会)、県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。	
	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 R3：11.3% → R5：8.0%未満	
事業の内容 (当初計画)	(1)実地指導者研修 病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成 (2)新人看護職員研修及び医療機関受入研修 新人看護職員の臨床研修の必要な費用の一部を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員研修実施機関数 35 施設	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員研修実施機関数 32 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 R3：11.3% → R5：5.8%	
	(1) 事業の有効性 研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、アウトカム指標	

	<p>である「新人看護職員の離職率の低下」について、目標を達成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり、通常時の体制に戻りつつあることが背景として考えられる。今後も医療機関と養成所の連携強化を促進し、職場で充実した研修を実施するための体制を整備するなど、新人看護職員の離職防止、定着を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 看護の地域ネットワーク推進事業	【総事業費】 2,757 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県、大分県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,265.7人 (2%増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催 (各地区) ・看護の地域ネットワークサミットの開催 (全県) ・看護師対象の研修会の開催 ・中小規模病院看護管理者支援研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数 (各地区6回) 看護の地域ネットワークサミットの開催数 (1回)	
アウトプット指標 (達成値)	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数 (各地区6回) 看護の地域ネットワークサミットの開催数 (1回)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,172.5人</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関と介護施設等との連携強化が図れるとともに、自施設の運営体制が強化され、新人看護職員の定着につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 保健所（部）単位で事業を実施することで、事業の効率化が図れた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.17（医療分）】 看護職員人材確保対策事業	【総事業費】 22,423 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のため、看護職員の確保・定着が喫緊の課題となっている</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,265.7人（2%増）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の看護学生を対象にした県内病院への就職を促進するイベントの開催。 ・県外や県内就職率が低い県内の看護師等養成施設等の看護学生に対する修学資金の貸与。 ・専門資格を有する県外在住の看護職を採用する県内医療機関に対し支援金を支給 	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内病院への就職を促進するイベントの開催回数 4回	
アウトプット指標（達成値）	県内病院への就職を促進するイベントの開催回数 4回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,172.5人</p> <p>(1) 事業の有効性</p>	

	<p>県外や県内就職率が低い県内の看護師等養成施設等の看護学生について修学資金を貸与することができ、看護職員の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>移住促進担当所属と連携して事業を実施すること、また県内出身者の多い県外の看護師等養成施設に対して重点的に周知することにより、効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.18 (医療分)】 看護師等養成指導者資質向上推進事業	【総事業費】 3,109 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県(大分県看護協会)、県内看護師等養成所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1265.7人(2%増)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>(1) 看護師等養成所の看護職員の資質向上研修 (専任職員継続研修)</p> <p>(2) 看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修 (実習指導者講習会)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修の開催回数 2回	
アウトプット指標(達成値)	研修の開催回数 2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,172.5人</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所及び実習受入施設の指導者の研修及び医療機</p>	

	<p>関と養成所の関係構築のための連絡会の開催を実施することで、看護師養成の質の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託、協力してもらうことで、効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.19 (医療分)】 看護師の特定行為研修体制整備事業	【総事業費】 587,328 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県立看護科学大学	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。</p> <p>アウトカム指標： NPコースからの県内就職者数の確保：50%以上 R4：1人/6人（16.7%）→ R5：50%以上</p>	
事業の内容（当初計画）	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 10人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 10人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： NPコースからの県内就職者数の確保：50%以上 R4：1人/6人（16.7%）→ R5：3人/10人（30.0%）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>特定行為の全区分を修得できる看護科学大学のNPコースを支援することで、技術の高い看護師の養成が図れた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>N P 教育を実施している県立看護科学大学を支援することで、効率的に特定行為の看護師の養成が図れた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.20 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 688,790 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均（新卒）以上 R3:99.6% （R3の全国平均：96.5%）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 9施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 9施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均（新卒）以上 R5:91.7% （R5の全国平均：93.2%）</p> <p>(1) 事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.21 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 55,665 千円
事業の対象となる区域	中部、南部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のための環境を整備し、看護人材の定着を図る。	
	アウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,265.7人 (2%増)	
事業の内容 (当初計画)	病院の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施施設数 3施設	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施施設数 3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,172.5人	
	<p>(1) 事業の有効性 病院に勤怠管理システムの導入やナースステーションの整備を実施することにより、勤務環境が改善された。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び交付要綱に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.22 (医療分)】 看護師等養成所施設設備整備事業	【総事業費】 17,545 千円
事業の対象となる区域	中部	

事業の実施主体	県立看護科学大学
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。 アウトカム指標： 県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均（新卒）以上 R3:99.6%（R3の全国平均：96.5%）
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 1施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均（新卒）以上 R5:100%（R5の全国平均：93.2%） （1）事業の有効性 養成所の施設・設備整備を通じて、良好な学習環境を構築できた。 （2）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び交付要綱に沿った申請事務の管理を徹底した。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保・養成のための事業	
事業名	【No.23（医療分）】 特定行為看護師等養成支援事業	【総事業費】 2,287千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制の適用が開始されるにあたり、看護師のタスクシフト等を促進するため、特定行為を行う看護師を養成することが必要。
	アウトカム指標： 対象施設における特定行為研修修了者数（総数） R4：60人 → R5：61人
事業の内容（当初計画）	病院が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費に対して助成する。
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の看護師特定行為研修補助対象者数 8人 ・ 研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数 8人
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の看護師特定行為研修補助対象者数 2人 ・ 研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数 1人
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 対象施設における特定行為研修修了者数（総数） R4：60人 → R5：61人
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>特定行為研修の受講支援を行い、特定行為看護師やNPを養成することで、タスクシフトを促進し、労働時間の短縮と安心で質の高い医療の両立を図った。</p> <p>アウトプット指標に関しては、医師の時間外・休日労働時間の上限規制開始に備え、宿日直許可の取得等を優先する医療機関が多く、事業要件となる大分県働きたい医療機関認証の取得を後回しにせざるを得なかったことから、目標達成できなかったことはやむを得ないと考える。</p> <p>アウトカム指標である「特定行為研修修了者数（総数）」について、目標達成できなかった。原因としては、医師の時間外・休日労働時間の上限規制開始に備え、宿日直許可の取得等を優先する医療機関が多く、事業要件となる認証の取得を後回しにせざるを得なかったことから、目標達成できなかったことはやむを得ないと考える。引き続き本事業と並行して認証事業の取組に注力して改善を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>特定行為研修を受講する看護師が在籍し、働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援することにより、効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	IV 看護職員等の確保のための事業 等	
事業名	【NO.24 (医療分)】 感染対応力強化推進事業	【総事業費】 9,746 千円
事業の対象となる区域	東部 (別府市を除く)、中部 (大分市を除く)、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染管理の分野で熟練した看護技術と知識を有する「感染管理認定看護師」の役割が重要となっている。</p> <p>県内にも30人以上の感染管理認定看護師が医療機関に勤務しているが、大分市及び別府市の医療機関に集中しており、少ない地域ではクラスター等発生時に速やかに保健所と協力して現在に駆け付ける体制の構築が困難となっている。</p> <p>そのため、感染管理認定看護師の地域偏在の解消が急務となっている。</p>	
	<p>アウトカム指標： 大分市及び別府市を除く感染管理認定看護師数 R4：11人 → R5：13人</p>	
事業の内容 (当初計画)	資格取得にあたり、研修の受講が長期間に及ぶことから代替看護師の確保に要する経費を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県雇用の感染管理認定看護師による医療機関への訪問及び受験対策指南	
アウトプット指標 (達成値)	県雇用の感染管理認定看護師が医療機関へ訪問済み	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 大分市及び別府市を除く感染管理認定看護師数 R4：11人 → R5：19人</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により大分市及び別府市を除く県内の感染管理認定看護師が増員となり目標を達成したため、感染管理認定看護師の地域偏在の解消に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関を直接支援することで、感染管理認定看護師養成の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 48,237 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R4：100% → R5：100%	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、中部医療圏の一部と豊肥医療圏については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点病院である大分県立病院の対応により体制を確保している。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児重症患者を受け入れる体制の日数 R4：365日、R5：365日	
アウトプット指標（達成値）	小児重症患者を受け入れる体制の日数 R4：365日、R5：365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R4：100% → R5：100% （1）事業の有効性 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 （2）事業の効率性 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26 (医療分)】 子育て安心救急医療拠点づくり事業	【総事業費】 42,628 千円
事業の対象となる区域	中部、豊肥	
事業の実施主体	大分県立病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R4：100% → R5：100%	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。	
アウトプット指標（当初の目標値）	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日	
アウトプット指標（達成値）	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R4：100% → R5：100%	
	<p>（1）事業の有効性 中部小児医療圏の一部及び豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための体制を作ることで、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 17,451 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県医師会)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標： 相談件数 R4 : 10,586 件 → R5 : 10,995 件	
事業の内容 (当初計画)	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談実施日数 365 日	
アウトプット指標 (達成値)	相談実施日数 365 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 相談件数 R4 : 10,586 件 → R5 : 12,743 件 (1) 事業の有効性 休日・夜間における子どもの急な病気やケガに関する電話相談に応じることにより、保護者の不安の解消及び不要不急受診の抑制による医師の負担軽減につながった。 (2) 事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 2,125 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 支援介入による医療機関の改善等実施率 R5：50%	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを運営する。また、R6年医師の時間外労働上限規制の開始に向け、時間外労働が960h/年を超える医師のいる医療機関に対し医師の労働時間短縮計画の作成を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により医師の労働時間短縮計画を策定する医療機関数：3病院 医療機関からの相談件数 R3：27件 → R5：30件	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により医師の労働時間短縮計画を策定する医療機関数：4病院 医療機関からの相談件数 R3：27件 → R5：38件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援介入による医療機関の改善等実施率 R5：50%	
	<p>（1）事業の有効性 患者の受診控え等による経営悪化についての相談や勤務環境改善に取り組む医療機関等に対して必要な支援を行うことができた。また、令和4年度に引き続き、特例水準B要件を満たす19医療機関に対し、宿日直許可や時短計画の作成、労働時間と自己研鑽の棲み分け等の検討を促し、R6年4月の時間外労働上限規制開始に向けての準備を着実に進めることが出来た。</p> <p>（2）事業の効率性 事業の一部を日本医業経営コンサルタント協会に委託することで、事業の効率的かつ効果的な支援や周知・広報等を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保・養成のための事業	
事業名	【No.29（医療分）】 大分県働きたい医療機関認証事業	【総事業費】 4,214千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	

事業の実施主体	大分県
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制の適用が開始されるにあたり、労働時間の短縮と質の高い医療の両立を図るため、看護師等へのタスクシフトなど働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援する必要がある。 アウトカム指標： 時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関 R5：3 病院
事業の内容（当初計画）	就労環境等の改善や職員の人材育成につながる医療機関の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定の基準を満たした医療機関に対して認証を付与する。
アウトプット指標（当初目標値）	・認証医療機関数 8 病院
アウトプット指標（達成値）	・認証医療機関数 3 病院
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関 R5：4 病院 （1）事業の有効性 就労環境等の改善や職員の人材育成につながる医療機関の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定の基準を満たした医療機関に対して認証を付与することで、働き方改革の推進を図った。 アウトプット指標である「認証医療機関数」に関しては、医師の時間外・休日労働時間の上限規制開始に備え、宿日直許可の取得等を優先する医療機関が多く、認証の取得を後回しにせざるを得なかったことから、目標達成できなかったことはやむを得ないと考えられる。 アウトカム指標である「時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関」について、目標達成できなかった。原因としては、当初の見込みと異なる医療機関が特定労務管理対象機関の指定を申請したことがあげられる。引き続き本事業と並行して特定行為看護師等養成支援事業の取組に注力して改善を図る。

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>就労環境等の改善や職員の人材育成につながる医療機関の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定の基準を満たした医療機関に対して認証を付与することで、看護師等へのタスクシフトなど働き方改革に意欲的に取り組む医療機関の支援を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【NO.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 265,933 千円						
事業の対象となる区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県、市町村							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>○地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床の増加 ・小規模介護老人保健施設 29床の増加 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 15床の増加 ・認知症高齢者グループホーム 87床の増加 <p>※上記目標は令和2年度末から令和5年度末の3カ年のもの。</p> <p>○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</p>							
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所							
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。(R2実績値→R5目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,064床→1,117床 ・小規模介護老人保健施設 389床 → 418床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 206床→ 221床 ・認知症高齢者グループホーム 2,140床 → 2,227床 <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のゾーニング環境等整備数 31施設</p>							
アウトプット指標 (達成値)	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型</p>							

	<p>サービス施設等の整備を行った。(R5実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設(29床) <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のゾーニング環境等の整備を実施した。整備施設数：20施設</p>
事業の有効性・効率性	<p>利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、必要なときに安心して生活できる介護サービスを受けられる基盤づくりの推進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 メール等のツールを活用し、市町村や事業者との連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費】 89 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換	
	アウトカム指標： 福祉人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数 年1回	
アウトプット指標 (達成値)	開催回数 年1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (関係機関による課題共有が事業目的であり、達成度を測るのは困難)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護人材の確保に関し、関係機関による課題の共有化が図られ、課題解決に向けた協議・研究・情報交換が行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政・事業者団体・職能団体・学校等間の連携が図られ、課題共有が進み、総合的な取組みを速やかに実施するための体制が構築できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 福祉人材センター運営費	【総事業費】 3,068 千円

	(子どものための福祉講座事業)	
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める アウトカム指標：子どものための福祉講座への参加者の増	
事業の内容(当初計画)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」(年間) <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 950人 <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 50人 ・「地域実施分」 参加者 2,000人 計3,000人 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」(年間) <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 673人 ・「地域実施分」 参加者 3,615人 計4,288人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R4→R5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア基礎コース参加者 770人 → 673人 ・「地域実施分」参加者 3,067人 → 3,615人 <li style="padding-left: 40px;">合計 3,837人 → 4,288人 <p>(1) 事業の有効性 県内の小中高生や保護者を対象に車いす体験、アイマスク体験、高齢者疑似体験等、福祉を体験する機会を提供することで、福祉に関する理解と関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小中高生の時点で、福祉への理解が深まるとともに、「福祉の心」の一層の醸成が図られ、将来の職業選択候補としての意識付けができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4(介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	【総事業費】 965千円

事業の対象となる区域	県内全域
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介 アウトカム指標：福祉の職場説明会参加者の増
事業の内容(当初計画)	福祉の職場フェアを開催。
アウトプット指標(当初の目標値)	参加者 600人、就職決定者 70人
アウトプット指標(達成値)	夏 参加事業所:40、求職参加者:68名、就職決定者:10人 春 参加事業所:39、求職参加者:59名、就職決定者:1人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R4→R5) 参加者 26人→127人 (1) 事業の有効性 福祉の職場に関心のある人に、福祉事業所の求人情報を提供し、事業所と面談希望者の就活を支援した。 (2) 事業の効率性 コロナ禍のため、密集を避けてネット上にて福祉事業所の法人・求人情報を提供できた。関心のある事業所への個別面談ニーズにもこたえられた。よって、福祉人材の確保と就職活動の支援に繋げることができた。
その他	

事業名	【NO.5(介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)	【総事業費】 662千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ	潜在的有資格者の再就職者の確保	

ーズ	アウトカム指標： ・福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者) ※日田バンク除く
事業の内容（当初計画）	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらったための講習会を開催。
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会参加者 20人
アウトプット指標（達成値）	講習会参加者 10人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R4→R5) 福祉人材センターの職業紹介による就職者 2人→0人 ※日田バンク除く
	(1) 事業の有効性 目標値を達成しなかったが、介護職場への再就職を希望する者に対して、排せつケアや航空ケア、介護技術等の研修を実施し、就職支援を図った。 (2) 事業の効率性 研修を短期的かつ集中的に実施し、就職支援を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6（介護分）】 介護支援専門員資質向上推進事業	【総事業費】 1,041千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることが見込まれ、資質の向上を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施。	
アウトプット指標（当初	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修)20人	

の目標値)	研修受講者数(介護予防プラン研修)	150人
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修) 18人 (3日間×1回) 研修総受講者数(介護予防プラン研修) 248人 ※受講者内訳 基礎編:164名、応用編:84名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: (介護支援専門員の資質向上を目的としている事業であることから、達成度を測るのは困難。)	
	<p>(1) 事業の有効性 法定研修講師育成研修では、大分県介護支援専門員協会による、法定研修講師に必要な専門知識の普及により、研修講師やファシリテーターとなり得る者の養成を図った。 また、介護予防プラン研修では、介護支援専門員を取り巻く最新の動向やケアプラン作成演習等の講義を実施し、より広い視野でマネジメントできる介護支援専門員の育成を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 講師育成研修では、講師育成のノウハウを有する大分県介護支援専門員協会に事業を委託し、より専門性の高い研修を実施することができた。 また、介護予防プラン研修について、会場とオンラインの併用開催にしたこと、基礎編と応用編に分けて実施したことで、より効率性の高い研修となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7(介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成研修事業)	【総事業費】 1,046千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保	
	アウトカム指標: 介護技術講師の増	
事業の内容(当初計画)	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講	

	師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護技術講師養成」参加者 162人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 37人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護技術講師 609人（R4）→ 771人（R5） <p>（1）事業の有効性 162人の社会福祉施設職員に対して、在宅介護等の介護技術研修を行い、介護技術講師として養成した。 また、介護技術講師に対して、介護知識及び介護技術習得のための研修を行い、継続的なスキルアップを図った。</p> <p>（2）事業の効率性 介護技術講師養成の趣旨に沿った、介護サービスに係る専門的な知識及び技術習得のための研修を効率的なカリキュラムにて実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8（介護分）】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	【総事業費】 6,105千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託）	
事業の期間	令和5年3月31日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供が必要 アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容（当初計画）	<p>県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）認知症サポート医養成研修派遣 （2）認知症サポート医フォローアップ研修 （3）かかりつけ医認知症対応力向上研修 （4）病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 	

	<p>(5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>研修の開催回数・人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 1回・200人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・30人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 3回・150人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・50人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 1回・45人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・40人
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 1回・203人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・13人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 3回・122人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・82人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 1回・65人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・33人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：－ (医療専門職の資質向上を目的としているため、達成度を測ることは困難)</p> <p>早期診断・早期対応を軸とし、認知症の容態に応じた最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みを構築するため、医療人材 (医師・歯科医師・薬剤師・看護師・その他医療機関勤務の従事者)の質の向上を図った。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講し、同意した医師を大分オレンジドクター (もの忘れ・認知症相談医) として登録する制度となっており、住民の身近な地域で相談しやすい体制整備に繋がっている。 ・職種ごとの研修会を開催することで職種に特徴的な対応や必要な知識を盛り込むことができ、日常の診療場面等で適切に対応できる専門職が増加している。 ・看護職員認知症対応力向上研修の受講後アンケートでは、管理者・指導者として、今後自分の施設内で取り組むことを具体的にイメージ出来ており、実践に繋がっている。

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会へ委託することで、各会の役員が研修会の企画運営をするため、会員のニーズに沿った適切な内容や講師の選定ができ、周知も迅速にできた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 5,560 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	令和5年5月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 ・ 認知症介護実践リーダー研修 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 認知症介護基礎研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>研修の開催回・人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 3回・210人 ・ 認知症介護実践リーダー研修 1回・60人 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・80人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 3回・300人 	
アウトプット指標 (達成)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 3回・142人 	

値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践リーダー研修 1回・29人 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・5人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・55人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・16人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・0人 ・ 認知症介護基礎研修 eラーニング・1,169人
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：研修修了者数の増（累計修了者数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者研修 142人（3,536人） ・ 認知症介護実践リーダー研修 29人（832人） ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 5人（165人） ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 55人（1,441人） ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 16人（354人） ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 0人（34人） ・ 認知症介護基礎研修 1,169人（2,571人） <p>（１）事業の有効性 指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。 令和5年度は認知症介護基礎研修の実施方法を1回あたり100名程度の集合研修（3回実施）からeラーニングに変更したことに伴い、研修修了者が増加したことに加え、新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>（２）事業の効率性 大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10（介護分）】 地域リハビリテーション支援体制整備 推進事業	【総事業費】 2,492千円
事業の対象となる区域	県内全域	

事業の実施主体	大分県（JCHO湯布院病院に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。	
	アウトカム指標：-	
事業の内容（当初計画）	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施（20回） ・リハビリテーション研修受講者数（2,000人） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施（21回） ・リハビリテーション研修受講者数（726人） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：- （リハ職の資質向上が事業目的であり、達成度を測るのは困難）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。</p> <p>災害時のリハビリテーション支援に関する研修により職種間や関係機関の連携が図られてきた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他	-	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11（介護分）】 市民後見人養成事業	【総事業費】 3,313千円

事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、北部	
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りがいない（親族の支援が受けられない）又は低所得なため専門職の後見を受けることが難しい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。	
	アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座等の開催 ・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・市民後見推進協議会の運営 	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 12市町村・200名 ・同フォローアップ研修会 10市町村・200名 	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 12市町村・145名 ・同フォローアップ研修会 8市町村・延べ403名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の養成等に参画する市町村数 参画市町村数 12市村（増減なし）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業を通じて、市民後見人数が増加することで、認知症高齢者等の権利擁護の推進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 県から各市町村への助成を通じて、市町村の実施状況の把握や実施事例を収集し、他市町村への情報提供を行うことで、効率性を高めている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12（介護分）】 認知症にやさしい地域創出事業 （家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業）	【総事業費】 20千円

事業の対象となる区域	県内全域
事業の実施主体	大分県
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み（チームオレンジ）が不十分。 アウトカム指標：チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。
事業の内容（当初計画）	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数：1回
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数：1回（集合またはオンラインのハイブリッド開催）
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 本事業により40名の関係者が研修に参加し、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識等の習得を図ることで、実際にチームオレンジの構築に着手した市町村が増えた。 （2）事業の効率性 制度の説明と事例紹介を行い、他の市町村の受講者と情報交換をすることで、チームオレンジ立ち上げのイメージすることができ、それぞれの市町村での実施に向けての検討につながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13（介護分）】 若年性認知症自立支援事業所支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。
	アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所等の増。
事業の内容（当初計画）	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所において現地研修。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人
アウトプット指標（達成値）	現地研修回 参加事業所数 0事業所 0人
事業の有効性・効率性	<p>（１）事業の有効性 参加事業所を募ったものの応募が無かったため、今年度は実施を見送った。</p> <p>（２）事業の効率性 （１）と同様の理由により、効率性を評価できなかった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（介護分）】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費】 3,621千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の連携の推進、地域ケア会議の充実等による保険者の機能強化。 アウトカム指標：地域ケア会議で提言された課題へ対応している市町村数（R4：17市町村→R5：18市町村）	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域包括支援センターの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の充実・強化を図るためのアドバイザー派遣 ・地域ケア会議コーディネーター等を対象とした研修の開催 <p>本研修でのケア会議の演習等（ロールプレイ）により、会議の進行方法の習得等、コーディネーターのスキルアップを図る。</p>	

	②医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修の開催
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅医療・介護連携全体研修受講者の研修理解度：5点満点中平均4.2点 ○地域ケア会議の充実・強化を図るための専門職派遣回数：10回 ○地域ケア会議コーディネーター職員を対象にした研修受講者の研修理解度：5点満点中平均4.2点
アウトプット指標（達成値）	○在宅医療・介護連携全体研修受講者の研修理解度：5点満点中平均4.8点 ○地域ケア会議の充実・強化を図るための専門職派遣回数：29回 ○地域ケア会議コーディネーター職員を対象にした研修受講者の研修理解度：5点満点中平均4.5点
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域ケア会議で提言された課題へ対応している市町村数が17市町村から18市町村に増加した。 （1）事業の有効性 地域ケア会議コーディネーター養成研修では、事例を用いた模擬ケア会議を実施し、より実践に近い研修を行うことができた。 （2）事業の効率性 地域ケア会議コーディネーター養成研修では、会場とオンラインの併用開催にし、初任者向けと現任者向けに分けて実施したことで、より効率性の高い研修となった。 また、在宅医療・介護連携全体研修では、県外の講師を依頼し、より専門性の高い研修を実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業（介護人材確保対策・現場革新検討委員会の設置）	【総事業費】 475千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換 アウトカム指標：福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等
事業の内容（当初計画）	地域の特性や法人経営の観点を含めた介護人材確保・定着等の実態の把握・分析等を実施
アウトプット指標（当初の目標値）	開催数：年1回
アウトプット指標（達成値）	開催数：年3回
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （協議・研究・情報交換が事業目的であることから、達成度を図ることは困難） （1）事業の有効性 行政及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換が行われた。 （2）事業の効率性 行政及び団体等の連携が図られ、福祉・介護人材確保対策における取組みを効率的に進めることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業 （市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業）	【総事業費】 606千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（（公財）介護労働安定センター大分支部に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足 アウトカム指標：介護職員の増加と離職者の低減	

事業の内容（当初計画）	市区町村単位で介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	・協議会の参加市町村数 18 市町村
アウトプット指標（達成値）	・協議会の参加市町村数 18 市町村
事業の有効性・効率性	<p>（１）事業の有効性 協議会の設置により、市町村が介護人材を確保する上で抱える課題に関する意見交換を通じて、県・市町村同士の連携強化に繋がった。</p> <p>（２）事業の効率性 県内の介護人材の実態に精通している（公財）介護労働安定センター大分支部に委託して事業を実施することで、協議会の案内から開催まで効率的に実施することができた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16（介護分）】 職場体験事業	【総事業費】 2,609 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進 アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増 ・職場体験者の介護分野への就職者の増	
事業の内容（当初計画）	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・職場体験日数(延べ)250日 ・体験者数120人	
アウトプット指標（達成値）	・職場体験日数(延べ)72日 ・体験者数38人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護分野への就職者数 7(R4) → 8人 (R5)
	<p>(1) 事業の有効性 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、多様な人材の参入を促進できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効果的・効率的に事業が実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	【総事業費】 4,254千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル	
	アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増 ・初任者研修修了者の介護分野への就職者の増	
事業の内容(当初計画)	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の2/3(上限4万円)を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	助成件数 40名	

アウトプット指標（達成値）	助成件数 25 名
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・（受講者数＝）就労者数 35 名（R4）→ 25 人（R5）
	<p>（１）事業の有効性 本事業を通じて、介護職員初任者研修の受講人数が増加することで、新たな介護人材の確保に繋がった。</p> <p>（２）事業の効率性 大分県福祉人材センターにより、介護入門者研修修了者等に当該事業を周知してもらうことにより、介護分野への幅広い人材の参入促進に繋がった。また、介護職員初任者研修を受講することで、介護を行う上での最低限必要な知識や技術等が身につき、円滑な参入・定着が促進された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業 （福祉・介護人材マッチング機能強化事業）	【総事業費】 11,854 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ HW等出張相談（相談者数） 196 人 ・ 就職フェア開催数 5 回・ホームページ 4,669 アクセス 	

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・HW等出張相談（相談者数） 178人 ・就職フェア開催数 5回 ・ホームページ 7,845アクセス
地行の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所への就職者数 3名 <p>（1）事業の有効性 キャリア支援専門員が個々の求職者に相応しい職場を紹介することで、介護分野への就職に寄与したと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19（介護分）】 介護入門者就労支援促進事業 （介護入門者研修事業）	【総事業費】 3,281千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内介護福祉士登録者の増 ・入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの就職登録者の増 ・介護分野への就職者の増 	
事業の内容（当初計画）	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門者研修受講人数 56名	

アウトプット指標（達成値）	入門者研修受講人数 49名
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （入門者研修受講修了者のうち） ・就労者数 4名(R5)
	<p>（1）事業の有効性 本事業を通じて、入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20（介護分）】 介護入門者就労支援促進事業 （介護の仕事入門セミナー事業）	【総事業費】 1,845千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、今後更なる雇用情勢の悪化が懸念される中で、求職者の介護分野への就労を促進する。	
	アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増 ・介護分野への就職者の増	
事業の内容（当初計画）	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事入門セミナー受講人数 80名	

アウトプット指標（達成値）	介護の仕事入門セミナー受講人数 25名
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・就労者 4名(R5)
	<p>（１）事業の有効性 本事業を通じて、介護に関する基本的な知識を学び、就労や他の研修参加へのきっかけとなることで、新規就労者の参入を図ることができる。</p> <p>（２）事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業 （介護補助職導入支援事業）	【総事業費】 229千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内介護福祉士登録者の増 ・介護補助職を継続雇用した施設の増 ・継続雇用された介護補助職の増 	
事業の内容（当初計画）	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・受入施設 6事業所（1事業所につき1～2人）	

アウトプット指標（達成値）	・受入施設 2事業所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護補助職を継続雇用した介護施設数：2事業所 ・継続雇用者数：2名
	<p>（1）事業の有効性 介護周辺業務を介護補助職が担当することで、現任の介護職員の負担軽減につながり、サービスの質向上や事故防止に寄与している。また、高齢者・新規参入者への雇用促進できた。 補助が介護施設はいずれも継続雇用ことも鑑み、有効性は高い。</p> <p>（2）事業の効率性 介護補助職の導入検討により、事業所における業務の切り分けが進み、業務改善も進むこととなった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22（介護分）】 福祉・介護人材確保対策研修事業 （福祉・介護の出前講座）	【総事業費】 574千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保	
	アウトカム指標：県内介護福祉士登録者の増	
事業の内容（当初計画）	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	出前講座実施回数 22回 研修受講者数 900名	
アウトプット指標（達成値）	出前講座実施回数 17回 研修受講者数 608名	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (希望する人数を図ることは困難) 介護福祉登録者数 22,475人 (R4) →23,179 (R5)
	<p>(1) 事業の有効性 出前講座実施後の学生からのアンケートに「福祉に対して理解が深まった」「進路選択の1つになった」という回答が見られたことから、本事業が若い世代の介護を知るきっかけとなり、人材確保にも寄与したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護現場に精通している介護福祉士養成施設および職能団体が事業実施することで、学生に対して介護の魅力をより効果的に伝えることができたと考えます。また、福祉系高校のみならず普通科高校にも講座を実施したり、受講対象学年を増やしたりすることでより多くの学生が介護を知るきっかけ作りに資することができました。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校就学資金貸付事業)	【総事業費】 7,065千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・介護人材の増9人	
事業の内容 (当初計画)	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象数9人	

アウトプット指標（達成値）	・補助対象数 6 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・ 6 人が介護福祉士資格取得後の県内就職を目指しながら学業に励んでいる。
	（１）事業の有効性 6 人が介護福祉士資格取得後の県内就職を目指している （２）事業の効率性 福祉系高校から中学校へ当該事業を周知してもらうことで介護分野への幅広い人材の参入促進に繋がった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業 （介護分野就職支援金貸付事業）	【総事業費】 575 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・ 介護人材の増 12 人	
事業の内容（当初計画）	若者の介護分野への参入促進を行うため、公的職業訓練を受講し介護事業所に就職が決定した方に対して就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 補助対象数 12 人	
アウトプット指標（達成値）	・ 補助対象数 9 人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 9人が当貸付制度を利用し、介護職に就職した。
	(1) 事業の有効性 9人が等貸付制度を利用し、介護職に就職した。 (2) 事業の効率性 HP等により幅広い世代へ制度周知を行った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 スキルアップ移住推進事業	【総事業費】 16,807 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (ライフデザインラボ株式会社に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増	
事業の内容 (当初計画)	移住希望者向けに異業種から介護職に転職された方が参加するトークセッションを開催し、介護職への移住転職を訴求する。合わせて介護職員初任者研修費用の助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	オンラインイベント参加者数 10名×3回=30名	
アウトプット指標 (達成値)	オンラインイベント参加者数 2回=47名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増 本事業をきっかけに新たに13名が県内の介護事業所に就職した。	
	(1) 事業の有効性 県外から未経験者の新規参入者を増やすことで、人手不足が深刻化する介護事業所の労働力を確保するとともに、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に	

	<p>貢献できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の介護事業所と連携して県外在住者の移住から就職までをワンストップで支援することで、県内で求職者の奪い合いを行うことなく新規参入者を増やすことができた。</p>
その他	-

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 27 介護分】</p> <p>介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)</p>	<p>【総事業費】</p> <p>2,612 千円</p>
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会(介護研修センター)に委託)	
事業の期間	<p>令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>継続 / <input type="checkbox"/>終了</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の負担軽減</p>	
事業の内容(当初計画)	ノーリフティングケアを推進し、介護従事者の負担軽減を図るための福祉機器の導入補助。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加事業所数：40 施設	
アウトプット指標(達成値)	研修参加事業所数：30 施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護現場へのノーリフティングケアの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業におけるノーリフティングケア導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、ノーリフティングケアの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 介護分】 介護現場革新推進事業 (介護ロボット等導入支援アドバイザー設置事業)	【総事業費】 8,372 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会(介護研修センター)に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。 アウトカム指標：介護職員の負担軽減	
事業の内容(当初計画)	介護ロボット等に精通したアドバイザーを設置し、事業所における業務課題の抽出や課題解決に適した介護ロボット等の選定等、伴走支援を行うことで、働きやすい職場環境を整備し、離職防止や職場定着を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	モデル事業所数 R4:2 R5:2 R6:2	
アウトプット指標(達成値)	モデル事業所数 R4:2 R5:4 R6:-	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護ロボット等の導入に関する相談等に対しアドバイザーが伴走支援や助言等を行うことで、介護現場における業務改善・業務効率化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ICTや介護ロボット等の補助金受付に合わせ、前もって業務の見直しや試用貸出の支援をすることで、明確な目的を持った導入が可能となり、また、導入後上手く活用できずに倉庫に眠ったままになる状態を防止することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)	【総事業費】 333 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増（16人）	
事業の内容（当初計画）	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するためのPR活動等に要する経費について、県が補助する。 (補助率10/10、上限333千円)	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助対象数1校	
アウトプット指標（達成値）	・補助養成校1校	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 外国人留学生（介護福祉士養成校）を確保することにより、県内における外国人介護人材受入者数の増を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 外国人留学生を獲得する段階から支援することにより、将来の介護人材の参入をより効率的に促進することができた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業)	【総事業費】 3,880 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 ・外国人介護人材離職率の低下
事業の内容（当初計画）	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生の修学期間中の支援を図り、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。
アウトプット指標（当初の目標値）	・在留資格（留学（介護））入県者数6人
アウトプット指標（達成値）	・在留資格（留学（介護））入県者数2人
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 介護施設等が養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、支援した介護施設等への就職につながる。 （2）事業の効率性 留学生を養成施設の修学期間中から支援することにより、将来の介護人材の参入をより効率的に促進することができる。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33（介護分）】 外国人介護人材確保対策事業	【総事業費】 12,331千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増（16人） ・外国人介護人材離職率の低下（20%以内）	

事業の内容（当初計画）	<p>県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入施設等にアドバイザーを派遣し、出前研修を実施 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・国に応じたアドバイザー配置（10人） ・施設向け受入研修会参加人数（30事業所）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー（施設支援8人、外国人介護従事者支援4人受入促進10人） ・施設向け受入研修会参加人数（30事業所）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入者数の増（R4:97事業所→R5:109事業所） ・外国人介護人材離職率の低下（R4:18.9%→R5:18.2%） <p>（1）事業の有効性 事業は有効と考えられる。当該事業のアドバイザーによる助言が施設側の受入判断の後押しをしている。また、関係機関が連携をはかり、大分県内での就労を希望する外国人介護人材の円滑な受入れ支援体制の構築につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 本県では当該アドバイザーを複数人配置し、問合せの内容により、窓口である大分県社会福祉協議会が適当なアドバイザーを派遣する方式をとっている。施設側の問題解決に寄与しており、有効と考える。 県内の外国人介護人材確保対策事業の効果測定の為に調査も実施できており、次年度以降の当該事業の方向性について協議会でまとめる等効率的に事業を実施できている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（介護分）】 外国人介護人材確保対策事業 （外国人介護人材確保・マッチング支援事業）	【総事業費】 187千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足	

ーズ	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増（16人）
事業の内容（当初計画）	県内の外国人介護人材を雇用する介護保険事業所が行う、外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業実施要綱に基づく取り組みに対し、県が補助する。 （補助率2/3、上限200千円（1施設））
アウトプット指標（当初の目標値）	・20施設に対する補助
アウトプット指標（達成値）	・2施設に対する補助
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 外国人介護人材への学習支援を補助することにより、県内における外国人介護人材の円滑な就労・定着を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人介護人材の受け入れにかかる事業所の金銭的な負担を、直接軽減できた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35 介護分】 外国人介護人材確保対策事業 （集合研修等実施事業）	【総事業費】 5,460千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増（16人） ・外国人介護人材離職率の低下（20%以内）	
事業の内容（当初計画）	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材の定着率の向上、介護技術、日本語能力の向上に資する研修会や、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対する研修会を実施する。 ・外国人介護人材に対する研修会（介護技術・日本語）の実施 ・研修会に参加できなかった外国人材への訪問研修の実施 ・介護福祉士資格取得を目指す者に対する研修会の実施	

アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修の参加者数（100名以上） ・研修会参加者の介護福祉士資格取得者数（3名）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修の参加者数（128名） ・研修会参加者の介護福祉士資格取得者数（3名合格）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入者数の増（R4:97事業所→R5:109事業所） ・外国人介護人材離職率の低下（R4:18.9%→R5:18.2%） <p>（1）事業の有効性 介護の日本語、介護記述に関する研修会のほか、介護福祉士を目指す外国人材への研修も併せて行い、令和5年度は3名の合格者がでるなど、外国人材の資質向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業では地域の外国人材が研修会に参加しやすいよう、研修センターがある大分市のほか、3地域（県北、県南、県西）で集合研修を実施し、目標値である100名を超える参加者数の確保ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37（介護分）】 介護の魅力発信事業 （認証評価制度運営）	【総事業費】 14,465千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（株式会社エイデル研究所に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成等に取り組む事業者を評価し、見える化することにより、介護業界全体のボトムアップを図り、不足する介護職員の確保につなげる。 アウトカム指標：介護職員の入職者の増加と離職者の低減	
事業の内容（当初計画）	職員のやりがいと働きやすさが両立する職場づくりを支援し、実践している事業者に認証を付与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認証事業者数30法人	

アウトプット指標（達成値）	・ 認証事業者数 8 法人
事業の有効性・効率性	<p>（１）事業の有効性 認証制度の運用により人材育成等に取り組む事業者が増加した。また、認証事業者をPRすることで、介護業界が働きやすくやりがいのある業界であることを求職者にPRすることができた。</p> <p>（２）事業の効率性 認証制度の構築から委託している株式会社エイデル研究所に委託して事業を実施することで、認証までの事業者支援が効率的に実施することができた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38（介護分）】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 6,888 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（株式会社大宣へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防止・定着促進を図る。</p> <p>アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増</p>	
事業の内容（当初計画）	介護の魅力を発信する動画の作成、若年層をターゲットとしたイベント、若手介護職員交流研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	WEB 広告クリック回数 10,000 回 介護イベントの参加者数 1,000 人	
アウトプット指標（達成値）	WEB 広告クリック回数 19,720 回 介護イベントの参加者数 1,705 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： WEB 広告クリック回数 19,720 回</p> <p>（１）事業の有効性 介護の魅力を発信するため、PR動画の作成・配信、介護イベント、介護職員交流促進研修会等を実施し、若年層を中心とした参加があった。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性 WEBサイトやイベント等を通じて、介護への理解が深まるとともに、最新の介護業界の現場を知ってもらえた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 1,661 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (株式会社大宣へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に勤めるうえで若手同士の悩みやキャリアプランを考える研修を開催し、介護職員の離職防止・定着促進を図る。	
	アウトカム指標：県内の介護事業所への離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	若手介護職員交流研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	若手介護職員 90 人の参加 (実地研修)	
アウトプット指標 (達成値)	若手介護職員 18 人の参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 若手介護職員の離職率の低下	
	<p>(1) 事業の有効性 介護職員交流促進研修会等を実施し、18名の若年層を中心とした参加があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職の経験を振り返り、参加者同士で対話を進める中で、経験を通じた学びや気づきを確認できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.41 (介護分)】 自立支援型サービス推進事業 (事業所向け ICT を活用した自立支援型サービス推進事業)	【総事業費】 6,411 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (委託)	
事業の期間	令和 5 年 8 月 4 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	短期集中予防サービスを提供している事業所において、利用者ごとの運動強度やリスクを管理するためのマンパワーが不足し、受入人数を制限している状況がある。	
	アウトカム指標： 短期集中予防サービスの利用者増	
事業の内容 (当初計画)	個別に把握することが煩雑な高齢者の健康・身体状況やトレーニング時におけるリスク管理に ICT を活用したモデル事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	モデル事業所数 (県内 5 事業所)	
アウトプット指標 (達成値)	モデル事業所数 (県内 5 事業所)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：短期集中予防サービス (通所) の利用者増 (R4 : 1, 279 人→R5 : 1, 344 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 ICT の活用により運動訓練の運動強度やリスク管理を支援することができ、またアドバイザーによる実地支援によって、ICT の効果的な活用やセルフマネジメントに向けてのアプローチなど、各事業所の体制に合わせた支援が実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県から他事業所や市町村、地域包括支援センター等の関係者へ事業内容や情報提供を行うことで、効率性を高めることができた。</p>	
その他		